



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	609,124	2.4	27,086	70.7	25,677	△0.6	9,728	△46.1
27年3月期第3四半期	594,695	0.0	15,868	△34.1	25,826	△6.3	18,051	△2.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,213百万円 (△65.3%) 27年3月期第3四半期 20,786百万円 (△49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	47.96	—
27年3月期第3四半期	88.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,130,045	714,309	57.1
27年3月期	1,137,899	710,747	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 645,761百万円 27年3月期 641,886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	2.0	30,000	98.9	28,000	17.4	9,000	149.7	44.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	217,775,067 株	27年3月期	217,775,067 株
28年3月期3Q	14,911,249 株	27年3月期	14,910,284 株
28年3月期3Q	202,864,417 株	27年3月期3Q	202,865,764 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響などにより輸出や生産活動に弱さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料充填設備や飲料容器などの販売が増加したほか、円安が寄与したことにより、6,091億24百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、グループ全体のコスト削減効果や原油価格の下落にともない原材料・エネルギー価格が前年同期を下回ったことなどにより、営業利益は270億86百万円（前年同期比70.7%増）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差損を計上したことにより256億77百万円（前年同期比0.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改革引当金繰入額を計上したことにより97億28百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

#### [包装容器関連事業]

売上高は5,229億26百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は200億99百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

##### ①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を上回りました。

###### 《国内》

ビール類・チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が伸長したほか、清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として清涼飲料用空缶が低調に推移したことに加え、野菜食品向けなどの食品・生活用品用空缶が減少し、売上高は前年同期並となりました。

###### 《海外》

タイにおいて健康飲料向けなどの飲料用空缶が増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期を上回りました。

###### 《国内》

洗濯用洗剤向けの詰替用パウチが減少したほか、炭酸飲料・果汁飲料向けの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、ヨーグルト向けのカップが伸長したことに加え、検査薬向けの容器や清涼飲料向けのキャップが好調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

###### 《海外》

中国・タイにおいてお茶類の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

##### ③ガラス製品の製造販売

清涼飲料・ビール向けなどのびん製品が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

##### ④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップなどの伸長により紙容器製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

##### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

殺虫剤・制汗消臭剤などのエアゾール製品が増加したほか、頭髮用品・紫外線防止剤の一般充填品が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

##### ⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移しましたが、国内において飲料充填設備の販売が増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

#### [鋼板関連事業]

売上高は415億96百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は9億49百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池などが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材が増加しましたが、ガスケット材などが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

建築・家電向けでは、住宅・ビル向け外装材やユニットバス向け内装材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は290億74百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は28億47百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、マレーシアにおいて販売数量が減少したものの、円安が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料などが需要の低迷により減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は52億34百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は31億63百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は102億91百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は6億65百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

・増加（1社）  
株式会社ジャパンボトルドウォーター

・減少（1社）  
株式会社ダック商事 ※

※ サンナップ株式会社および株式会社ダック商事は、平成27年4月1日付で、サンナップ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,300億45百万円となりました。受取手形及び売掛金は増加しましたが、現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ78億53百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、4,157億36百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ114億16百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、7,143億9百万円となりました。為替換算調整勘定の減少や配当金の支払いをしたことなどにより減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益などの増加により前連結会計年度末に比べ35億62百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から57.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主に原油価格の下落が進行したことにともない原材料・エネルギー価格が前回予想を下回る水準で推移していることから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見込みとなるため、平成27年10月30日に公表いたしました平成28年3月期の通期業績予想を修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	800,000	27,000	26,000	7,000	34.51
今回修正予想（B）	800,000	30,000	28,000	9,000	44.36
増減額（B－A）	－	3,000	2,000	2,000	
増減率（％）	－	11.1	7.7	28.6	
（ご参考）前期実績（平成27年3月期）	784,362	15,080	23,851	3,604	17.77

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

#### 1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

#### 2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

#### 3. 会計方針の変更による影響額

当該会計方針の変更による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,700	135,432
受取手形及び売掛金	228,283	250,636
商品及び製品	73,102	70,941
仕掛品	11,362	13,761
原材料及び貯蔵品	34,367	30,238
繰延税金資産	10,138	10,143
その他	23,550	21,509
貸倒引当金	△2,142	△2,583
関係会社整理損失引当金	△1,749	—
流動資産合計	524,613	530,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,821	120,475
機械装置及び運搬具(純額)	117,116	115,013
土地	79,133	78,776
建設仮勘定	20,737	14,868
その他(純額)	15,587	14,361
有形固定資産合計	355,396	343,496
無形固定資産		
のれん	45,338	42,718
その他	46,436	42,818
無形固定資産合計	91,774	85,537
投資その他の資産		
投資有価証券	136,496	139,149
長期貸付金	2,564	2,422
退職給付に係る資産	9,910	11,866
繰延税金資産	6,066	4,531
その他	14,369	14,019
貸倒引当金	△1,142	△1,056
関係会社整理損失引当金	△2,150	—
投資その他の資産合計	166,115	170,931
固定資産合計	613,286	599,966
資産合計	1,137,899	1,130,045

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,947	82,575
短期借入金	25,276	46,342
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,791	4,958
工場跡地整備費用引当金	1,205	1,215
事業構造改革引当金	—	6,955
その他	68,750	58,431
流動負債合計	188,971	205,477
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	140,694	117,597
繰延税金負債	27,062	27,359
特別修繕引当金	3,628	4,365
P C B対策引当金	506	424
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,440
役員退職慰労引当金	1,194	982
退職給付に係る負債	47,965	47,892
資産除去債務	1,269	1,277
その他	8,739	8,762
固定負債合計	238,180	210,258
負債合計	427,152	415,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	574,087	580,975
自己株式	△24,774	△24,776
株主資本合計	561,768	568,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,760	63,220
繰延ヘッジ損益	△307	△204
為替換算調整勘定	18,800	13,610
退職給付に係る調整累計額	△135	480
その他の包括利益累計額合計	80,117	77,106
非支配株主持分	68,861	68,548
純資産合計	710,747	714,309
負債純資産合計	1,137,899	1,130,045



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	594,695	609,124
売上原価	516,123	517,989
売上総利益	78,571	91,134
販売費及び一般管理費	62,702	64,047
営業利益	15,868	27,086
営業外収益		
受取利息	286	216
受取配当金	2,011	2,025
受取賃貸料	549	437
為替差益	7,585	—
その他	3,826	4,755
営業外収益合計	14,259	7,435
営業外費用		
支払利息	1,095	1,094
固定資産賃貸費用	215	317
固定資産除却損	845	685
為替差損	—	3,592
持分法による投資損失	316	482
その他	1,830	2,672
営業外費用合計	4,301	8,844
経常利益	25,826	25,677
特別利益		
固定資産売却益	3,985	—
特別利益合計	3,985	—
特別損失		
事業構造改革引当金繰入額	—	6,955
特別損失合計	—	6,955
税金等調整前四半期純利益	29,811	18,722
法人税等	9,343	7,054
四半期純利益	20,468	11,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,416	1,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,051	9,728

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	20,468	11,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,451	1,543
繰延ヘッジ損益	△337	136
為替換算調整勘定	△6,924	△6,592
退職給付に係る調整額	1,034	620
持分法適用会社に対する持分相当額	94	△161
その他の包括利益合計	318	△4,453
四半期包括利益	20,786	7,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,803	6,717
非支配株主に係る四半期包括利益	2,982	496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	505,851	43,638	29,395	4,482	583,368	11,327	594,695	—	594,695
セグメント間の 内部売上高又は振替高	761	25,694	16	1,030	27,503	4,110	31,613	△31,613	—
計	506,613	69,332	29,411	5,513	610,871	15,437	626,308	△31,613	594,695
セグメント利益	8,016	2,886	2,744	2,646	16,293	520	16,813	△945	15,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△945百万円には、セグメント間取引消去6,106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,051百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	522,926	41,596	29,074	5,234	598,832	10,291	609,124	—	609,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,049	23,271	19	1,170	25,510	3,586	29,096	△29,096	—
計	523,975	64,868	29,094	6,404	624,343	13,877	638,221	△29,096	609,124
セグメント利益	20,099	949	2,847	3,163	27,060	665	27,725	△638	27,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去6,580百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,219百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。